

# 第3回倉敷市水道事業経営審議会

日 時：令和5年11月20日(月)  
午後2時00分～  
場 所：水道局3階大会議室



# 水道事業会計のしくみと

# 倉敷市水道局の決算状況

# 本日のご説明内容

## 1 水道事業会計のしくみ

(1) 複式簿記

(2) 発生主義

(3) 会計の原則

(4) 減価償却費

(5) 長期前受金戻入

## 2 倉敷市水道局の決算状況

(1) 決算報告書(P1~4)

(2) 損益計算書(P6)

(3) 剰余金処分計算書(案)(P7)

(4) 貸借対照表(P9~10)

(5) キャッシュ・フロー計算書(P26)

# 1 水道事業会計のしくみ

## (1) 複式簿記

水道局は、一般企業と同様に複式簿記で会計処理を行う。

→ 日々の取引を2つの側面から見て、①資産、②負債、  
③資本、④費用、⑤収益の5つの勘定科目に仕訳して、  
借方・貸方それぞれに記帳する。

例1) 事務用消耗品を購入  
して、代金を支払った。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
消耗品 50,000円 (費用の発生)	現金 50,000円 (資産の減少)

例2) 水道水を供給して、  
水道料金を受け取った。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
現金 10,000円 (資産の増加)	給水収益 10,000円 (収益の発生)

## 取引8要素の主な結合関係図

借方		貸方		取引内容
資産の増加		資産の減少		㉗給料を現金で支払った。
負債の減少	㉙	負債の増加	㉘	㉙料金を現金で受け取った。
資本の減少	㉚	資本の増加		㉘現金を借り入れた。
費用の発生		収益の発生		㉚事務用消耗品を購入したが、 支払いは未了である。

1年間の仕訳・記帳内容を年度末に集約し、決算書の  
貸借対照表、損益計算書に計上する。

借方	貸方
<b>①資産</b> (土地・建物・ 現金・預金・・・)	<b>②負債</b> (借入金・未払金 ……)
	<b>③資本</b> (資本金・剰余金 ……)

貸借対照表(B/S)

借方	貸方
<b>④費用</b> (給料・委託料・ 工事費・・・)	<b>⑤収益</b> (給水収益・負担 金・手数料・・・)
<b>利益</b>	

損益計算書(P/L)



## (2) 発生主義

主義	記帳のタイミング
現金主義	<u>現金の移動</u> があった事実に基づいて、収入・支出を記帳
発生主義	現金移動の有無を問わず、 <u>債権債務の発生</u> の時点で記帳

### 発生主義特有の「勘定科目」の一例

みしゅうきん  
未収金  
(資産)

・・・水道水を売ったが、未だ入ってきていないお金  
(入金前に**収益**とともに記帳)

みばらいきん  
未払金  
(負債)

・・・物品を購入したが、未だ支払っていないお金  
(出金前に**費用**とともに記帳)

## 料金収入の記帳時点の比較

	現金主義	発生主義
検針		
↓		
料金調定		ここで記帳 (未収金/収益)
↓		
納入通知		
↓		
現金収入	ここで記帳 (現金の増加)	さらに記帳 (現金/未収金)

## 物品購入の記帳時点の比較

	現金主義	発生主義
発注		
↓		
納品・検収		ここで記帳 (費用/未払金)
↓		
代金請求		
↓		
代金支払	ここで記帳 (現金の減少)	さらに記帳 (未払金/現金)

## (3) 会計の原則

### 倉敷市水道局会計規程第2条

- 1 真実性の原則
- 2 正規の簿記の原則
- 3 資本取引と損益取引との区分の原則**
- 4 明瞭性の原則
- 5 継続性の原則
- 6 保守性(又は安全性)の原則
- 7 単一性の原則

## ・ 資本取引と損益取引との区分の原則（規程第2条第3項）

水道事業においては、**資本取引と損益取引を明確に区分**しなければならない。

### 損益取引とは

- ・ 水道事業の**経営における**収入と支出に関する取引

→ これらを「**収益的**収入及び支出」で表し、決算書の中の「**損益計算書**」に集約し、**利益又は損失がいくらだったか**を示す。

### 資本取引とは

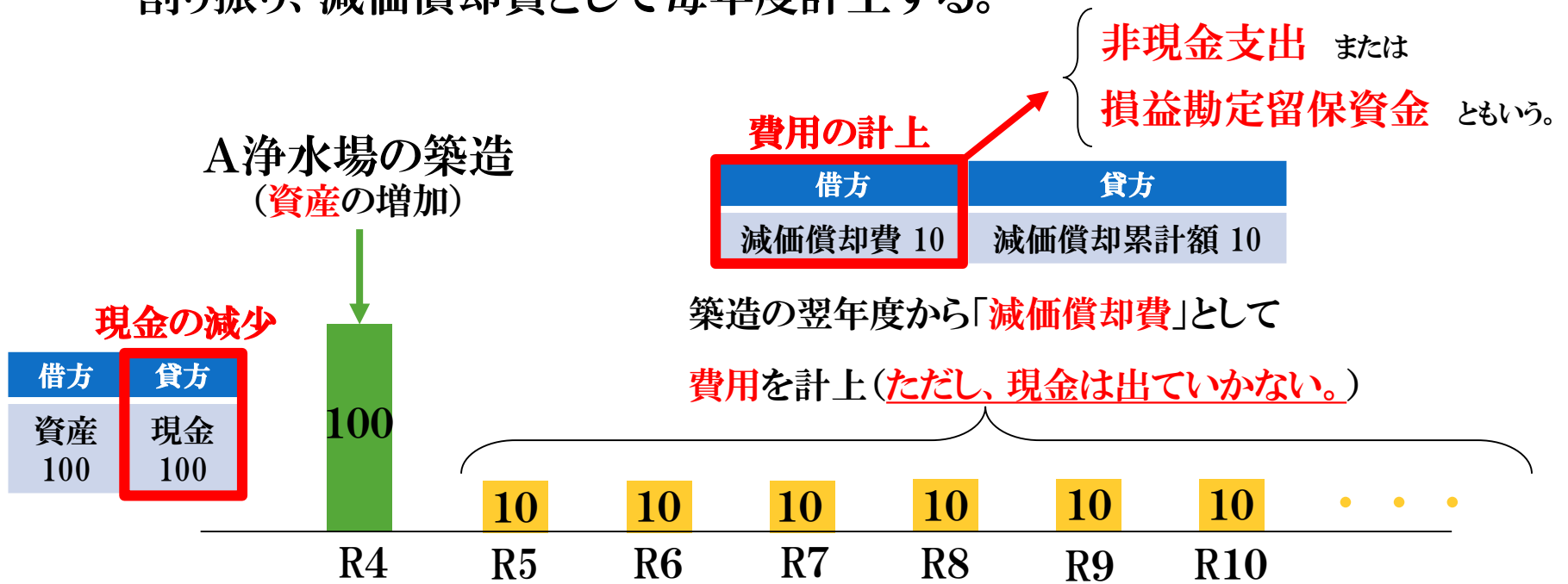
- ・ 水道事業の継続する上で必要な**固定資産を形成するための**収入と支出に関する取引

→ これらを「**資本的**収入及び支出」で表し、決算書の中の「**貸借対照表の固定資産**」に計上し、**資産がどれだけ増減したか**を示す。

※ 損益取引と資本取引とを明確に区分しないと、**利益が増えたのか、資産そのものが増えたのか**が分からなくなってしまう！

## (4) 減価償却費

浄水場などの固定資産は長期間使用できるため、作った年のみに費用を計上するのではなく、使用できる期間(耐用年数)に費用を割り振り、減価償却費として毎年度計上する。

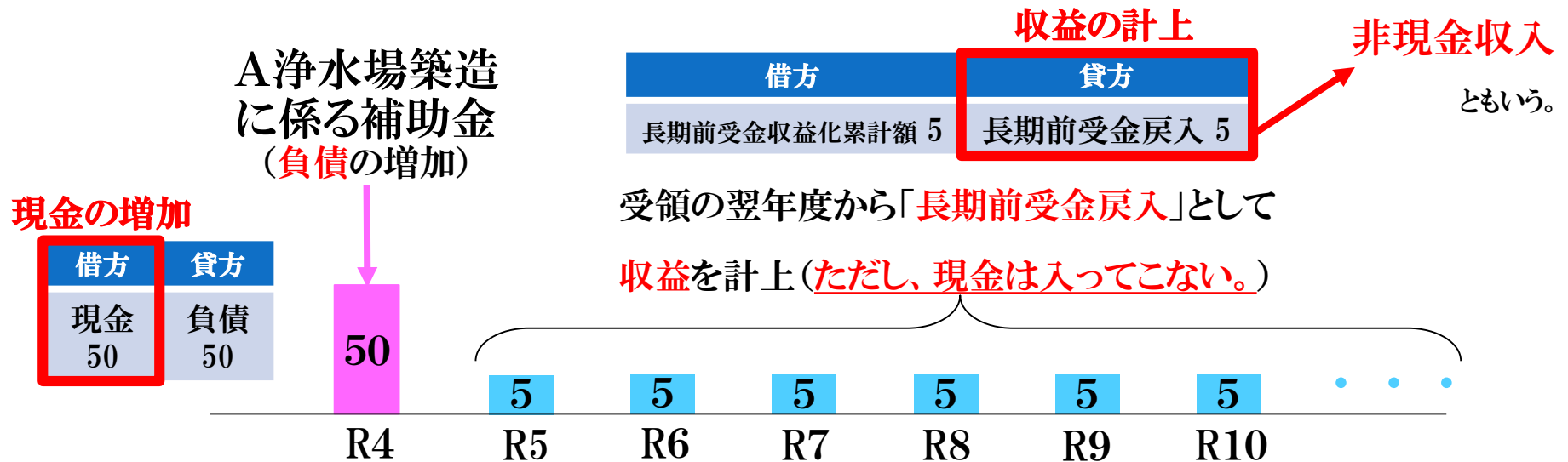


## (5) 長期前受金戻入

長期前受金とは、固定資産を作る際に国や県から受領する**補助金**のこと。

【受領時】 負債の部 > 繰延収益 > 長期前受金 として計上する。

【翌年度以降】 当該固定資産の減価償却と同じタイミングで、同じ割合を  
順次、収益化＝「**長期前受金戻入**」として計上する。





## 2 倉敷市水道局の決算状況

# 本日のご説明内容

## 1 水道事業会計のしくみ

(1) 複式簿記

(2) 発生主義

(3) 会計の原則

(4) 減価償却費

(5) 長期前受金戻入

## 2 倉敷市水道局の決算状況

(1) 決算報告書 (P1~4)

(2) 損益計算書 (P6)

(3) 剰余金処分計算書(案) (P7)

(4) 貸借対照表 (P9~10)

(5) キャッシュ・フロー計算書 (P26)



# (1) 決算報告書

決算報告書	予算と決算の対照表
概要	予算額、決算額、不用額、繰越額等を、 <b>消費税込</b> で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>• 決算だけではなく、予算も同じように重視している。</li><li>• 評価の基準は執行状況。</li></ul>

令和4年度倉敷市 水道事業決算報告書

税込

(1) 収益的収入及び支出

取 入 (単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	9,463,204,000	△ 23,851,000	0	9,439,353,000	9,378,563,286	△ 60,789,714	(うち、仮受消費税額 754,787,639)
第1項 営業収益	8,472,685,000	△ 39,805,000	0	8,432,880,000	8,354,910,891	△ 77,969,109	(うち、仮受消費税額 750,511,979)
第2項 営業外収益	990,519,000	15,954,000	0	1,006,473,000	1,023,129,666	16,656,666	(うち、仮受消費税額 4,270,429)
第3項 特別利益	0	0	0	0	522,729	522,729	(うち、仮受消費税額 5,231)

支 出 (単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款											
水道事業費用	7,913,562,000	134,968,000	0	0	0	8,048,530,000	11,580,000	8,060,110,000	7,779,113,814	2,321,000	278,675,186 (うち、仮払消費税額 351,709,115)
第1項 営業費用	7,679,229,000	137,695,000	0	△ 12,037,000	0	7,804,887,000	11,580,000	7,816,467,000	7,542,496,076	2,321,000	271,649,924 (うち、仮払消費税額 351,342,114)
第2項 営業外費用	223,083,000	△ 4,252,000	0	12,037,000	0	230,868,000	0	230,868,000	230,867,139	0	861
第3項 特別損失	6,250,000	1,525,000	0	0	0	7,775,000	0	7,775,000	5,750,599	0	2,024,401 (うち、仮払消費税額 367,001)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(注) 消費税額には地方消費税を含む。  
営業外費用のうち、消費税の納税予定額 13,694,000円

## 2 倉敷市水道局の決算状況 (1) 決算報告書

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,094,367,000	△ 6,991,000	2,087,376,000	53,047,830	0	2,140,423,830	1,934,752,920	△ 205,670,910	うち、仮受消費税額 2,480,610
第1項 企業債	1,700,000,000	0	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	1,700,000,000	0	
第2項 補助金	1,184,000	196,000	1,380,000	0	0	1,380,000	1,348,000	△ 32,000	
第3項 他会計負担金	80,530,000	2,523,000	83,053,000	5,508,000	0	88,561,000	64,990,500	△ 23,570,500	
第4項 工事負担金	312,653,000	△ 9,710,000	302,943,000	47,539,830	0	350,482,830	168,414,420	△ 182,068,410	うち、仮受消費税額 2,480,610

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		合 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			合 計
第1款 資本的支出	6,477,380,000	△ 35,907,000	0	0	6,441,473,000	1,740,901,000	0	8,182,374,000	5,749,757,579	1,423,139,500	0	1,423,139,500	1,009,476,921	うち、仮払消費税額 390,700,438
第1項 建設改良費	5,228,876,000	△ 45,914,000	0	0	5,182,962,000	1,740,901,000	0	6,923,863,000	4,501,248,108	1,423,139,500	0	1,423,139,500	999,475,392	うち、仮払消費税額 390,700,438
第2項 企業債償還金	1,238,504,000	2,022,000	0	0	1,240,526,000	0	0	1,240,526,000	1,240,525,371	0	0	0	629	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
第4項 補助金等返還金	0	7,985,000	0	0	7,985,000	0	0	7,985,000	7,984,100	0	0	0	900	

資本的収入額 1,934,752,920円が資本的支出額 5,749,757,579円に不足する額 3,815,004,659円は  
 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 388,219,828円  
 当年度分損益勘定留保資金 2,933,542,715円  
 建設改良積立 493,242,116円  
 で補てんした。

(注) 消費税額には地方消費税を含む。

← 補てん状況

資本的収入額 1,934,752,920円が資本的支出額 5,749,757,579円  
に不足する額 3,815,004,659円は・・・

① 当年度分**消費税**及び地方消費税**資本的収支調整額** 388,219,828円

資本的収支**のみ**で消費税申告の計算をした場合に  
**還付**となる金額

② 当年度分**損益勘定留保資金** 2,933,542,715円

主に減価償却費

③ **建設改良積立金** 493,242,116円

今までの利益の積み立て

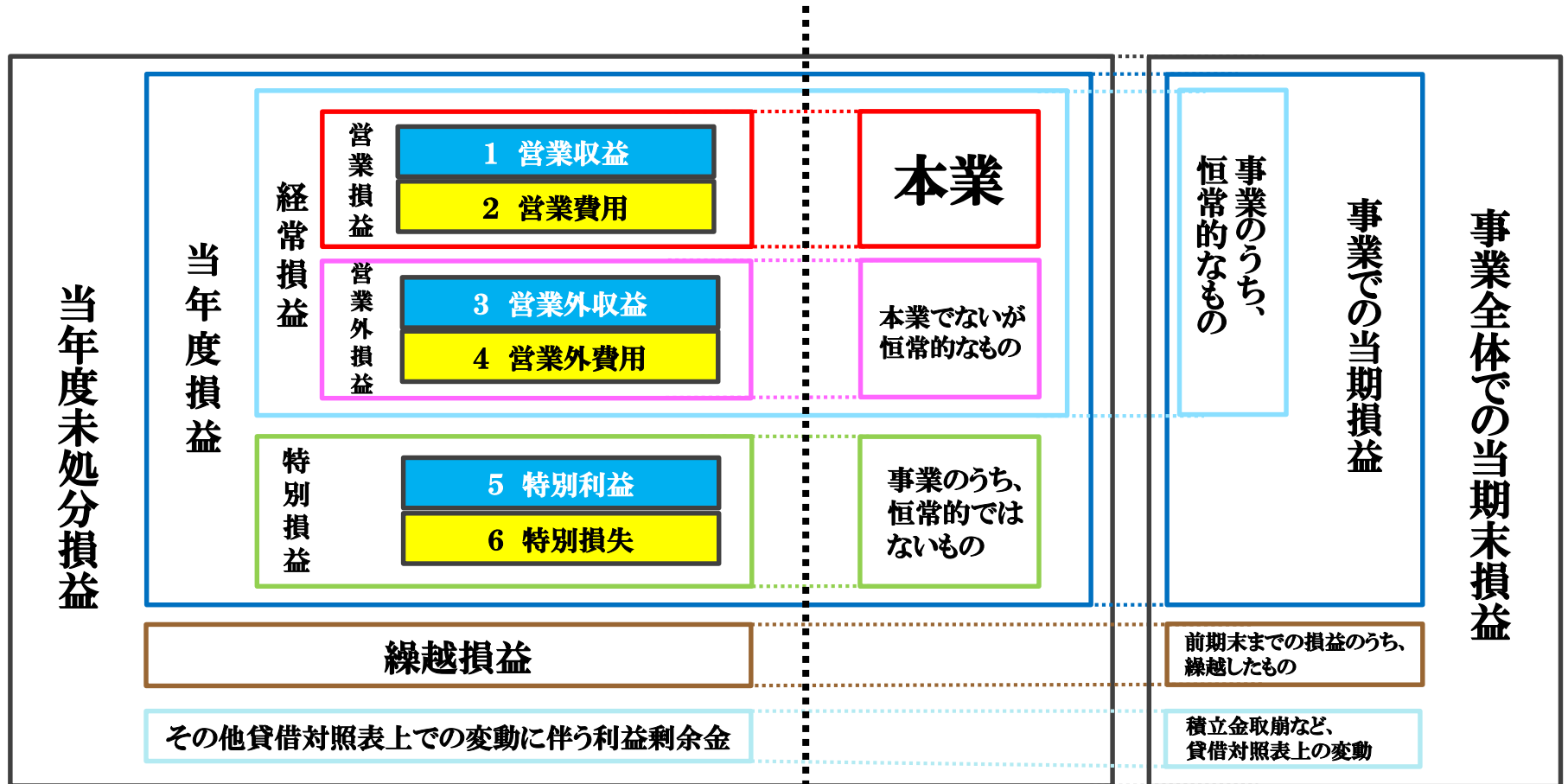
約5億円の取り崩し

で補てんした。

## (2) 損益計算書

損益計算書	1年間の経営成績
概要	収益的収入及び収支を消費税抜で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>• 収入(収益)の方が多ければ、<b>利益</b>、支出(費用)の方が多ければ、<b>損失</b>。</li><li>• 減価償却費(非現金支出)と長期前受金戻入(非現金収入)の計上あり。</li></ul>

## 損益計算書のポイント(項目の図解)



損益計算書の構成

構成ごとの説明

令和4年度倉敷市水道事業損益計算書

税抜

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

営業損益

1	営業収益		
(1)	給水収益	6,892,390,136	
(2)	受託工事収益	23,401,903	
(3)	その他営業収益	688,606,873	7,604,398,912
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	2,334,200,833	
(2)	配水及び給水費	894,706,841	
(3)	受託工事費	51,454,115	
(4)	業務費	629,970,140	
(5)	総係費	336,691,569	
(6)	減価償却費	2,860,623,228	
(7)	資産減耗費	83,507,236	7,191,153,962
	営業利益		413,244,950

## 営業外損益

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,099,439		
(2)	他会計補助金	4,560,000		
(3)	長期前受金戻入	962,741,511		
(4)	雑収益	50,733,110	1,019,134,060	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	217,173,139		
(2)	雑支出	4,930,224	222,103,363	797,030,697
	経常利益			1,210,275,647



## 特別損益

5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	517,498	517,498	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,383,598	5,383,598	△ 4,866,100

当年度純利益	1,205,409,547
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	493,242,116
当年度未処分利益剰余金	1,698,651,663

建設改良積立金の取崩し

## 実質的な純利益

$$\begin{aligned}
 &\rightarrow \text{当年度純利益} - \text{長期前受金戻入(非現金収入)} \\
 &1,205,409,547\text{円} - 962,741,511\text{円} \\
 &= \mathbf{242,668,036\text{円}}
 \end{aligned}$$

### (3) 剰余金処分計算書(案)

剰余金処分 計算書(案)	利益の用途を決定するための案
概 要	その年度に発生した利益をどう使うか (どこに分配するか)の案を記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 積立金や資本金にいくら計上するか等を決定する。</li><li>・ 用途の確定には、議会で議決が必要。</li><li>・ 議決後、正式に貸借対照表の資本の部に計上する。</li></ul>

## 令和4年度倉敷市水道事業剰余金処分計算書(案)

税抜

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	33,675,187,847	2,703,362,701	1,698,651,663
議会の議決による処分類	1,455,983,627	0	△ 1,698,651,663
建設改良積立金への積立	0	0	△ 242,668,036
減債積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	1,455,983,627	0	△ 1,455,983,627
処分後残高	35,131,171,474	2,703,362,701	(繰越利益剰余金) 0

## (4) 貸借対照表

貸借対照表	資産・負債等の保有状況
概 要	年度末時点における資産・負債・資本の保有状況を消費税抜で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 資産：水道管等の固定資産、現金</li><li>・ 負債：返済が必要な他人資本等</li><li>・ 資本：返済不要の自己資本</li></ul>

## 貸借対照表のポイント(各項目ごとの説明)

### 【資産の部】

### 【負債の部】

借入金、預り金など  
※返済期限が1年超のもの

【有形固定資産】  
土地、施設、水道管など  
【無形固定資産】  
水利権、電話加入権など  
【投資その他の資産】  
有価証券などの金融資産

3 固定負債

借入金、未払金、預り金など  
※返済期限が1年以内のもの

4 流動負債

5 繰延収益

長期前受金(≒補助金)など。  
減価償却とともに順次収益化  
するため、繰延収益という。

1 固定資産

### 【資本の部】

開業時資金や組入資本金など

6 資本金

積立金や未処分の利益剰余金  
(純利益)など

7 剰余金

2 流動資産

現金預金、未収金、前払金など  
(未収金の内、回収可能性の低い  
金額は、貸倒引当金として計上)

※ 固定と流動の違い(負債の部も同様)  
固定:長期(1年超)にわたり保有するもの  
流動:1年以内に現金化できるもの

## 令和4年度倉敷市水道事業貸借対照表(4)貸借対照表

(令和5年3月31日)

税抜

(単位 円)

## 資産の部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地		2,293,950,126
ロ	建物	2,209,941,190	
	減価償却累計額	<u>△ 992,440,797</u>	1,217,500,393
ハ	構築物	130,045,297,701	
	減価償却累計額	<u>△ 61,027,778,927</u>	69,017,518,774
ニ	機械及び装置	9,579,366,220	
	減価償却累計額	<u>△ 7,067,013,436</u>	2,512,352,784
ホ	車両運搬具	119,821,665	
	減価償却累計額	<u>△ 76,499,554</u>	43,322,111
ヘ	工具器具及び備品	318,535,561	
	減価償却累計額	<u>△ 243,981,716</u>	74,553,845
ト	リース資産	2,159,400	
	減価償却累計額	<u>△ 1,554,768</u>	604,632
チ	建設仮勘定		<u>377,778,487</u>
	有形固定資産合計		<u>75,537,581,152</u>

## 負債の部

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	132,227,603		
収益化累計額	<u>△ 39,282,558</u>	92,945,045	
ロ 他会計補助金	17,763,064		
収益化累計額	<u>△ 1,765,754</u>	15,997,310	
ハ 他会計負担金	1,623,992,463		
収益化累計額	<u>△ 652,180,725</u>	971,811,738	
ニ 工事負担金	35,537,704,575		
収益化累計額	<u>△ 20,748,948,572</u>	14,788,756,003	
ホ 受贈財産評価額	10,937,998,383		
収益化累計額	<u>△ 5,696,551,031</u>	5,241,447,352	
へ その他長期前受金	1,000,000		
収益化累計額	<u>△ 495,000</u>	505,000	
長期前受金合計		<u>21,111,462,448</u>	
繰延収益合計			<u>21,111,462,448</u>
負債合計			41,407,382,183

## 資 本 の 部

6	資 本 金			33,675,187,847
7	剰 余 金			+ 1,455,983,627
(1)	資 本 剰 余 金			= 35,131,171,474
	イ 国庫(県)補助金	32,149,294		
	ロ 他会計補助金	17,564,000		
	ハ 他会計負担金	2,160,880		
	ニ 工事負担金	1,937,621,039		
	ホ 受贈財産評価額	699,865,898		
	ヘ その他資本剰余金	<u>14,001,590</u>		
	資本剰余金合計		2,703,362,701	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	3,956,972,262		
	ロ 当 年 度 未処分利益剰余金	+ 1,698,651,663		4,199,640,298
	利益剰余金合計	- 1,455,983,627	⇒	<u><del>5,655,623,925</del></u>
	剰 余 金 合 計			<u>8,358,986,626</u>
	資 本 合 計			<u>42,034,174,473</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>83,441,556,656</u>



## (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書	現金の流れ(出入り)に着目
概 要	1年間の現金の流れを、業務活動・投資活動・財務活動の3つに区分し、 <b>消費税抜</b> で記載した書類
ポイント	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 業務：主に収益的収支に関するもの</li><li>・ 投資：主に資本的収支に関するもの</li><li>・ 財務：外部からの資金調達と償還に関するもの</li></ul>

## キャッシュ・フロー計算書のポイント①(表の構成)

業務活動には、主に収益的収支に該当する項目を計上。

プラス  
⇒本業で稼げている。

マイナス  
⇒本業で稼げていない。

財務活動には、収益的・資本的収支に関係なく、借入金など外部からの資金調達と償還に該当する項目を計上。

プラス  
⇒借入金残高が増加している。

マイナス  
⇒借入金残高が減少している。

業務活動

投資活動

財務活動

まとめ

投資活動には、主に資本的収支に該当する項目を計上。

プラス  
⇒成長・拡大の投資をしていない。

マイナス  
⇒施設などへの投資が積極的。

まとめには、期首及び期末の資金残高を記載し、3つの区分での資金の流れの結果を示す。

## キャッシュ・フロー計算書

## (5) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜

(単位 円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1)	当年度純利益	1,205,409,547
(2)	減価償却費	2,860,623,228
(3)	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 335,735
(4)	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 16,695,584
(5)	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,790,000
(6)	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 722,000
(7)	長期前受金戻入	△ 962,741,511
(8)	受取利息及び受取配当金	△ 1,099,439
(9)	支払利息	217,173,139
(10)	固定資産除売却損益	72,919,487
(11)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,526,030
(12)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,088,212
(13)	未払金の増減額 (△は減少)	81,895,058
(14)	前受金の増減額	6,971,897
(15)	預り金の増減額	△ 29,718,833
	小計	3,410,275,012
(16)	利息及び配当金の受取額	1,099,439
(17)	利息の支払額	△ 217,173,139

業務活動によるキャッシュ・フロー

① 3,194,201,312

## 2 倉敷市水道局の決算状況

### (5) キャッシュ・フロー計算書

26ページ

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 4,251,232,824
(2)	建設改良費に係る補助金・負担金等収入	201,431,774
(3)	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,911,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	② △ 3,993,889,750

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良企業債による収入 ※1	1,700,000,000
(2)	建設改良企業債の償還による支出 ※2	△ 1,240,525,371
(3)	リース債務の返済による支出	△ 431,880
	財務活動によるキャッシュ・フロー	③ 459,042,749

4 資金増減額 ① + ② + ③ △ 340,645,689

5 資金期首残高 = 前年度末の現金預金と同額 ④ 7,024,336,250

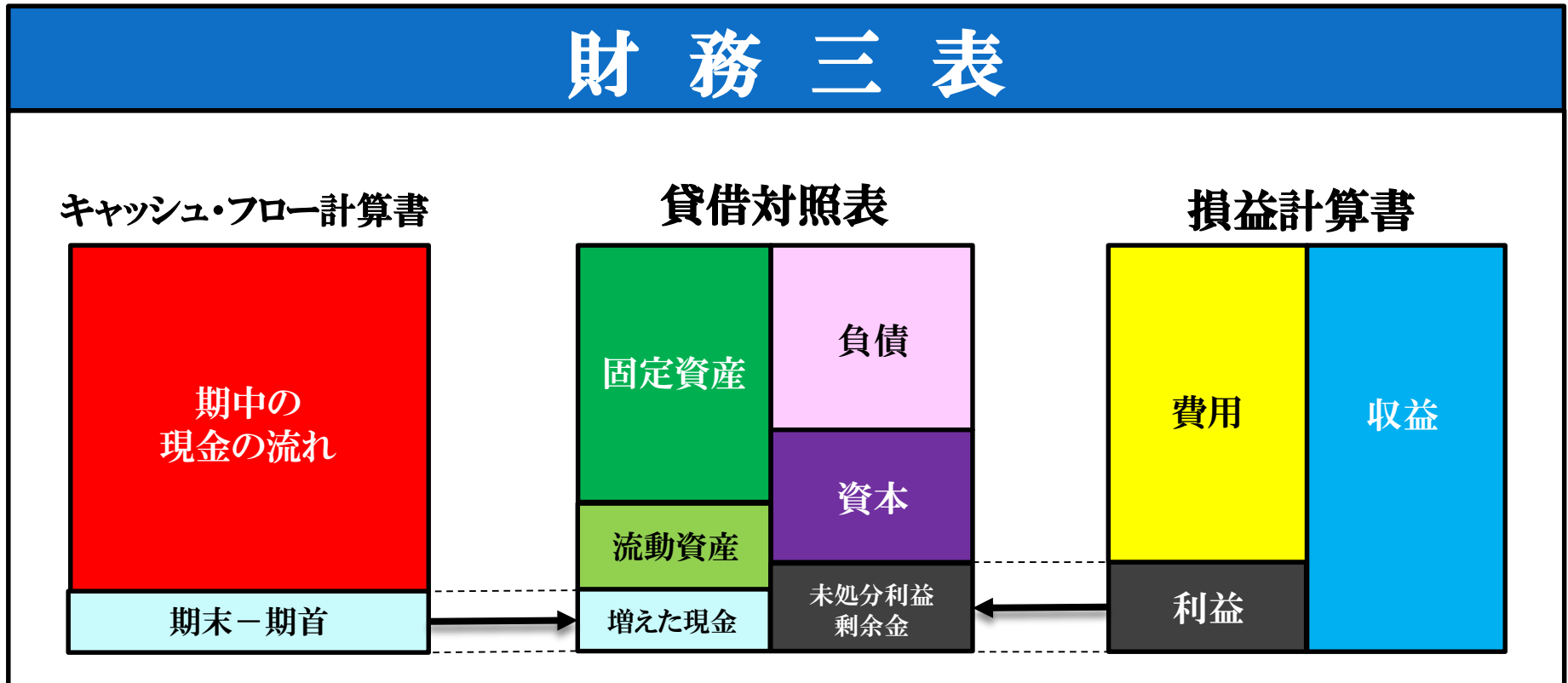
6 資金期末残高 = 当年度末の現金預金と同額 (貸借対照表(9ページ)「現金預金」) 6,683,690,561

① + ② + ③ + ④

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

# まとめ(各種書類の相関関係)





御清聴  
ありがとうございます  
ございました

